

概要版

平成24年度

潮来市財務諸表

茨城県 潮来市

はじめに

地方公共団体の会計は、単年度における現金収支を基準とする「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

しかし現金主義だけでは、現金の動きは分かり易いものの、これまで整備してきた社会資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債（負債）の残高など、ストックに関する情報が把握しづらいという面があります。

新地方公会計制度では、企業会計において用いられている「発生主義」の考え方が導入され、自治体財政のストック情報やコスト情報を明らかにすることを目的として財務諸表の作成を要請しています。

潮来市においては、新地方公会計制度の導入について、平成19年10月に総務省から示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき「総務省方式改訂モデル」で財務諸表を作成しています。

目次

普通会計	ページ番号
Ⅰ 潮来市普通会計貸借対照表	<u>1</u>
貸借対照表の解説	<u>3</u>
Ⅱ 潮来市普通会計行政コスト計算書	<u>7</u>
行政コスト計算書の解説	<u>8</u>
Ⅲ 潮来市普通会計純資産変動計算書	<u>9</u>
純資産変動計算書の解説	<u>10</u>
Ⅳ 潮来市普通会計資金収支計算書	<u>11</u>
資金収支計算書の解説	<u>12</u>
連結財務書類	<u>13</u>
Ⅰ 潮来市連結貸借対照表	<u>14</u>
連結貸借対照表の解説	<u>15</u>
Ⅱ 潮来市連結行政コスト計算書	<u>16</u>
連結行政コスト計算書の解説	<u>17</u>
Ⅲ 潮来市連結純資産変動計算書	<u>18</u>
連結純資産変動計算書の解説	<u>19</u>
Ⅳ 潮来市連結資金収支計算書	<u>20</u>
連結資金収支計算書の解説	<u>21</u>

(注記)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	111,408 千円
	②教育	20,896 千円
	③福祉	761,835 千円
	④環境衛生	274,018 千円
	⑤産業振興	983,928 千円
	⑥消防	2,117 千円
	⑦総務	109,175 千円
	計	2,263,377 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	761,204 千円
	②地方債	200,411 千円
	③一般財源等	1,301,762 千円
	計	2,263,377 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	300,547 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち10,612,150千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	21,322,173 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	12,416,744 千円	12,416,744 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	6,341,652 千円		6,341,652 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	30,100 千円		30,100 千円
退職手当負担見込額	2,528,645 千円	2,528,645 千円	
第三セクター等債務負担見込額	5,032 千円	5,032 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	20,267,289 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,384,963 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,182,394 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,699,932 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,054,884 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は7,614,442千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は30,180,398千円です。

2 貸借対照表とは

貸借対照表とは、市が保有している土地・建物や基金等の財産【資産】と、その資産をどのような財源【負債・純資産】で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

表の左側に【資産】を計上し、右側に【負債】及び【純資産】を計上し、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

【貸借対照表のイメージ】

借方	貸方
資産の部	負債の部
公共資産	地方債
売却可能資産	純資産の部
流動資産	

潮来市の道路や学校などの資産

潮来市の借りた(これから払う)お金

潮来市の実質的な財産(返済のないお金)

3 貸借対照表の解説

(1) 資産の部

① 有形固定資産 38,811,123 千円

市が保有している土地・建物・物品等を昭和 44 年度以降の決算統計に基づく取得原価（普通建設事業費）を集計し、減価償却計算した金額を計上しています。

総務省が示した報告書では、固定資産台帳を段階的に整備し、公正価値評価を行い、その情報を財務諸表に織り込むことを求めており、資産評価により金額が大きく変動する可能性があります。

(単位：千円)

行政目的	平成 23 年度		平成 24 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	13,682,655	35.2%	13,336,034	34.4%
教育	17,279,066	44.4%	17,822,507	45.9%
福祉	331,960	0.9%	310,121	0.8%
環境衛生	3,665,660	9.4%	3,510,174	9.0%
産業振興	2,433,561	6.3%	2,383,219	6.1%
消防	253,147	0.7%	258,419	0.7%
総務	1,228,040	3.1%	1,190,649	3.1%
有形固定資産合計	38,874,089		38,811,123	

② 売却可能資産 435,334 千円

公共資産のうち、現金化の可能性の高い資産を「売却可能資産」として計上します。

③ 投資及び出資金 1,569,093 千円

公営企業、第三セクター等への出資又は出えんした金額を計上しています。また、「投資損失引当金」については、出資先の純資産額に当市の出資割合を乗じた金額（実質金額）が、出資額（取得原価）より 30%以上低下している場合において、差額を計上します。

④ 貸付金 86,590 千円

当市の貸付金のうち、調定年度（回収期日）が到来していない金額を計上しています。

⑤ 基金等 12,979,060 千円

当市が、保有する特定目的基金を計上しています。

⑥ 長期延滞債権（回収不能見込額） 212,907 千円（△34,147 千円）

収入未済額のうち 1 年を超えて回収がされていない債権を計上しています。回収不能見込額を、過去 5 年間の不納欠損額 ÷（滞納繰越収入額 + 不納欠損額）の平均を用いて算出し、計上しています。

⑦ 現金預金 5,860,609 千円

財政調整基金、減債基金及び歳計現金を計上しています。

⑧ 未収金（回収不能見込額） 65,034 千円（△12,431 千円）

収入未済額のうち、長期延滞債権を除いた金額（滞納期間が 1 年以内のもの）を計上しています。回収不能見込額は、過去 5 年間の不納欠損額 ÷（滞納繰越収入額 + 不納欠損額）の平均値を用いて算出し、計上しています。

（2）負債の部

① 地方債 11,301,259 千円

翌年度償還予定地方債 1,115,485 千円

当市の地方債残高を計上しています。

【平成 24 年度地方債明細書】

(単位：千円)

借入先	23 年度末 現在高	24 年度 発行額	24 年度 償還元金	24 年度末 現在高	25 年度 償還予定
財政融資	3,303,924	1,141,018	344,453	4,100,489	378,678
地方公共団体金融機構	1,885,537	66,600	72,300	1,879,837	90,313
その他の金融機関等	7,037,009	107,696	708,287	6,436,418	646,494
計	12,226,470	1,315,314	1,125,040	12,416,744	1,115,485

②退職手当引当金 2,528,645 千円

年度末において、普通会計に属する全職員（特別職を含む）が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。財政健全化法で定められている健全化判断比率の一つである「将来負担比率」の算定に含めた「退職手当支給予定額に係る負担見込額」を用いています。

③損失補償等引当金 5,032 千円

健全化判断比率の一つである「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」のうち連結対象法人に係る金額を控除した金額を計上しています。

④賞与引当金 92,045 千円

翌年度支給される賞与のうち、当年度負担相当額を計上しています。

(3) 純資産の部

①公共資産等整備国県補助金等 17,830,167 千円

貸借対照表に計上されている資産を取得した財源のうち、国・県からの補助金の額を計上しています。有形固定資産の減価償却に合わせて公共資産等整備国県補助金等も償却されます。

②公共資産等整備一般財源等 29,343,702 千円

貸借対照表に計上されている資産を取得した財源のうち、国・県補助金等及び建設地方債を控除した金額を計上しています。

③その他の一般財源等 △1,821,954 千円

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しています。翌年度以降自由に財源として使用できる純資産を表して

いますが、退職手当引当金及び臨時財政対策債等の資産形成を伴わない負債が存在し、その支払に対する財源が準備されていないために通常マイナスとなります。

④資産評価差額 △421,209 千円

「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額を計上しています。

(4) 住民一人当たりの貸借対照表

平成 24 年度末の住民基本台帳人口 29,637 人で貸借対照表を除いて、市民一人当たりの貸借対照表を算出しました。

市民一人当たり約 202 万円の資産があり、負債が約 51 万円あることが分かります。

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	1,324	1. 地方債	419
2. 投資等	500	2. 退職手当引当金等	85
3. 流動資産	199	3. その他負債	3
		負債計	507
		純資産の部	
		純資産計	1,516
資産	2,023	負債・純資産	2,023

Ⅱ 潮来市普通会計行政コスト計算書

1 行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,705,797	15.7%	128,343	309,109	253,114	139,262	138,011	27,818	601,466	108,674			0
	(2)退職手当引当金繰入等	165,677	1.5%	18,675	27,590	30,245	19,539	13,622	653	52,461	2,892			0
	(3)賞与引当金繰入額	92,046	0.8%	7,078	15,554	13,649	7,465	7,397	1,508	33,299	6,096			0
	小 計	1,963,520	18.1%	154,096	352,253	297,008	166,266	159,030	29,979	687,226	117,662			0
2	(1)物件費	1,887,636	17.4%	49,432	550,497	104,589	668,917	192,334	17,803	295,919	8,145			0
	(2)維持補修費	63,805	0.6%	24,502	14,227	589	16,972	4,102	783	2,630	0			
	(3)減価償却費	1,400,249	12.9%	396,597	464,347	22,414	297,332	160,206	12,420	46,933				
	小 計	3,351,690	30.9%	470,531	1,029,071	127,592	983,221	356,642	31,006	345,482	8,145			0
3	(1)社会保障給付	2,021,458	18.6%		12,325	2,009,133	0							
	(2)補助金等	828,882	7.6%	3,988	64,144	117,160	32,069	103,928	453,531	52,616	1,446			0
	(3)他会計等への支出額	2,117,750	19.5%	1,273,065	0	770,732	20,028	53,925	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	362,551	3.3%	1,350	0	255,834	12,807	51,113	39	41,408				0
	小 計	5,330,641	49.1%	1,278,403	76,469	3,152,859	64,904	208,966	453,570	94,024	1,446			0
4	(1)支払利息	186,032	1.7%									186,032		
	(2)回収不能見込計上額	22,579	0.2%										22,579	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	208,611	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	186,032	22,579	0
経 常 行 政 コ ス ト a		10,854,462		1,903,030	1,457,793	3,577,459	1,214,391	724,638	514,555	1,126,732	127,253	186,032	22,579	0
(構 成 比 率)				17.5%	13.4%	33.0%	11.2%	6.7%	4.7%	10.4%	1.2%	1.7%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	199,817		30,791	5,829	14,270	75,318	167	0	14,030	0	4,204		0	55,208
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	135,444		0	1,912	98,897	0	0	0	9,634	0	0		0	25,001
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	335,261		30,791	7,741	113,167	75,318	167	0	23,664	0	4,204		0	80,209
d/a	3.09%		1.6%	0.5%	3.2%	6.2%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	2.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	10,519,201		1,872,239	1,450,052	3,464,292	1,139,073	724,471	514,555	1,103,068	127,253	181,828	22,579	0	△ 80,209

2 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスに係るコスト（資産形成に結びつかないサービス）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。

「純経常行政コスト」は、地方税及び地方交付税等の一般財源は経常収益に含まれないため、大幅なコスト超過の表になります。

3 行政コスト計算書の解説

（1）性質別行政コスト

（単位：千円）

性質別分類	金額	構成比	住民一人当たり
人にかかるコスト	1,963,520	18.1%	66
物にかかるコスト	3,351,690	30.9%	113
移転支出的なコスト	5,330,641	49.1%	180
その他の行政コスト	208,611	1.9%	7
経常行政コスト(a)	10,854,462	100%	366
経常収益(b)	335,261	—	11
純経常行政コスト(a)-(b)	10,519,201	—	355

（2）目的別行政コスト

（単位：千円）

行政目的	金額	構成比	経常収入	受益者負担比率
生活インフラ等	1,903,030	17.5%	30,791	1.6%
教育	1,457,793	13.4%	7,741	0.5%
福祉	3,577,459	33.0%	113,167	3.2%
環境衛生	1,214,391	11.2%	75,318	6.2%
産業振興	724,638	6.7%	167	0.0%
消防	514,555	4.7%	0	0.0%
総務	1,126,732	10.4%	23,664	2.1%
議会	127,253	1.2%	0	0.0%
その他	208,611	1.9%	4,204	2.3%
一般財源振替額	—	—	80,209	—
合計	10,854,462	100%	335,261	3.1%

Ⅲ 潮来市普通会計純資産変動計算書

1 純資産変動計算書

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	33,151,654	7,305,357	29,357,500	△ 3,287,827	△ 223,376
純経常行政コスト	△ 10,519,201			△ 10,519,201	
一般財源					
地方税	3,085,479			3,085,479	
地方交付税	5,995,301			5,995,301	
その他行政コスト充当財源	883,432			883,432	
補助金等受入	14,369,962	10,816,048		3,553,914	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,839,124			△ 1,839,124	
公共資産除売却損益	1,444			1,444	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 408			△ 408	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			379,409	△ 379,409	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			270,092	△ 270,092	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 262,502	262,502	
減価償却による財源増		△ 291,238	△ 1,109,011	1,400,249	
地方債償還等に伴う財源振替			708,214	△ 708,214	
資産評価替えによる変動額	△ 197,833				△ 197,833
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	44,930,706	17,830,167	29,343,702	△ 1,821,954	△ 421,209

2 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」が1年間でどのように変動したかを表しています。

3 純資産変動計算書の解説

(1) 純経常行政コストと一般財源

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等の受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかが分かります。

(2) 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権の放棄など、臨時的な要因によるコストや収入を計上しています。

(3) 科目振替

資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替を調整しています。

① 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった「その他の一般財源」が、公共資産や貸付金、出資金の財源に投入されることにより、公共資産等整備一般財源に拘束されることを表しています。

② 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金等の回収により用途の自由な「その他の一般財源」として回収されたことを表しています。

③ 減価償却による財源増

公共資産の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却（価値減少）に伴い「その他の一般財源」として回収されたことを表しています。

④ 地方債償還に伴う財源振替

公共資産整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が公共資産等整備一般財源等に置き換わることを表しています。

(4) 資産評価差額

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。この増減額を資産評価差額の増減として計上します。

IV 潮来市普通会計資金収支計算書

1 資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,053,180
物件費	1,887,636
社会保障給付	2,021,458
補助金等	828,882
支払利息	186,032
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	915,692
その他支出	1,902,929
支出合計	9,795,809
地方税	3,106,518
地方交付税	5,995,301
国県補助金等	3,215,202
使用料・手数料	153,499
分担金・負担金・寄附金	133,147
諸収入	287,125
地方債発行額	593,414
基金取崩額	61,622
その他収入	569,877
収入合計	14,115,705
経常的収支額	4,319,896

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,337,283
公共資産整備補助金等支出	362,551
他会計等への建設費充当財源繰出支出	786,285
支出合計	2,486,119
国県補助金等	471,019
地方債発行額	696,000
基金取崩額	114,253
その他収入	6,415
収入合計	1,287,687
公共資産整備収支額	△ 1,198,432

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	710
貸付金	34,900
基金積立額	11,440,043
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	472,159
地方債償還額	1,125,040
長期未払金支払支出	0
支出合計	13,072,852
国県補助金等	10,683,741
貸付金回収額	17,381
基金取崩額	532
地方債発行額	25,900
公共資産等売却収入	1,444
その他収入	64,278
収入合計	10,793,276
投資・財務的収支額	△ 2,279,576

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	841,888
期首歳計現金残高	3,025,552
期末歳計現金残高	3,867,440

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

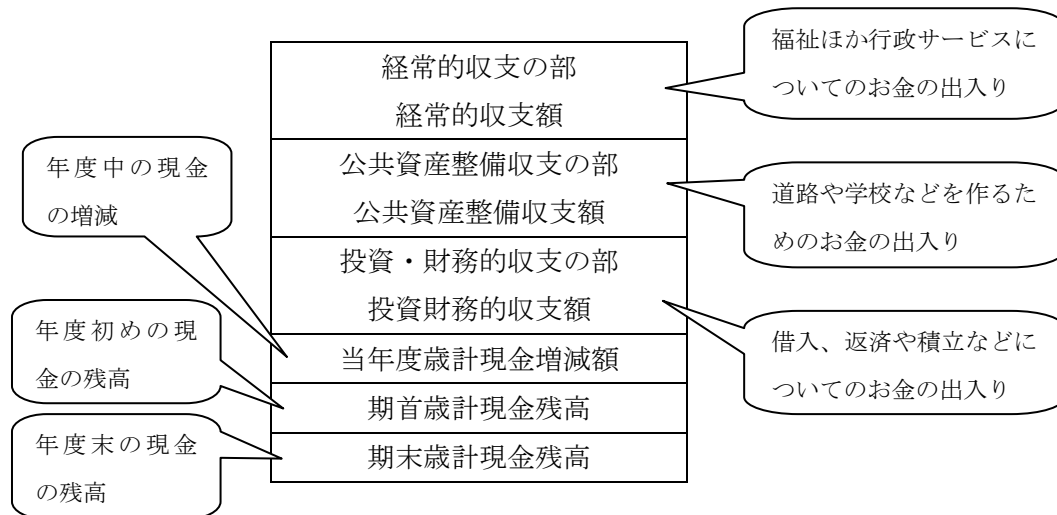
収入総額	26,196,668	千円
地方債発行額	△ 1,315,314	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 25,354,780	
地方債元利償還額	1,311,072	
財政調整基金等積立額	745,956	
基礎的財政収支	1,583,602	千円

※3 上記の他、県民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額2,907,527千円
 (県民税等の返還に伴う支出額2,773,707千円)があります。

2 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、現金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けてあらわした表です。

【資金収支計算書のイメージ】



3 資金収支計算書の解説

(1) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

地方債の発行・償還や財政調整基金の積立・取崩しを除いた基礎的な収支情報を表しています。プライマリーバランスがマイナスの場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼ることになり、将来世代に負担を先送りしていることとなります。逆に、プラスの場合は、行政サービスのコストが税収などで賄われていることになり、財政が健全であるといえます。

当市では、プライマリーバランスは、15.8 億円のプラスとなっております。

連結財務書類

○連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。自治体は、普通会計のみで構成されているのではないため、自治体の真の財政状況を把握する場合には、連結財務書類を用いる必要があります。

なお、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引を原則としてすべて相殺消去します。

○連結範囲

当市の連結の範囲は、公営事業会計をはじめとし、資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を出資している第三セクター等、及び一部事務組合となります。

なお、一部事務組合については、平成24年度の経費負担割合で比例連結しています。連結対象は、下記のとおりです。

区 分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合 (%)
普通会計	一般会計		
公営事業会計	水道事業会計		
	工業用水事業会計		
	下水道事業特別会計		
	農業集落排水事業特別会計		
	国民健康保険特別会計		
	介護保険特別会計 (保険事業勘定) (介護サービス事業勘定)		
	後期高齢者医療特別会計		
一部事務組合・ 広域連合	茨城県市町村総合事務組合		
	鹿行広域事務組合		
	茨城租税債権管理機構		
	茨城県後期高齢者医療広域連合		
第三セクター等	(財)潮来市開発公社	20,000	100.0%
	(株)いたこ	20,000	65.0%
	潮来市社会福祉協議会	—	—

I 潮来市連結貸借対照表

1 連結貸借対照表

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	25,950,828	①普通会計地方債	11,301,259
②教育	17,822,507	②公営事業地方債	8,474,994
③福祉	318,416	地方公共団体計	19,776,253
④環境衛生	8,917,792	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,130,073	①一部事務組合・広域連合地方債	28,638
⑥消防	412,016	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,294,565	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	28,638
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	58,846,197	(4) 引当金	3,222,511
(2) 売却可能資産	435,334	(うち退職手当等引当金)	3,217,479
公共資産合計	59,281,531	(うちその他の引当金)	5,032
		(5) その他	43,522
2 投資等		固定負債合計	23,070,924
(1) 投資及び出資金	183,609	2 流動負債	
(2) 貸付金	87,005	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	13,783,012	①地方公共団体	1,750,859
(4) 長期延滞債権	497,710	②関係団体	2,272
(5) その他	31,221	翌年度償還予定額計	1,753,131
(6) 回収不能見込額	△ 102,459	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	120,481
投資等合計	14,480,098	(3) 未払金	207,955
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	6,710,694	(5) 賞与引当金	132,018
(2) 未収金	177,787	(6) その他	39,822
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	2,253,407
(4) その他	40,503	負 債 合 計	25,324,331
(5) 回収不能見込額	△ 46,782	[純資産の部]	
流動資産合計	6,882,202	1 公共資産等整備国県補助金等	25,215,381
4 繰延勘定	657	2 公共資産等整備一般財源等	34,342,929
		3 他団体及び民間出資分	7,000
資 産 合 計	80,644,488	4 その他一般財源等	△ 4,119,968
		5 資産評価差額	△ 125,185
		純資産 合計	55,320,157
		負債及び純資産合計	80,644,488

(注 記)

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	5,032 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	302,209 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,699,932千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は7,796,389千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は44,150,322千円です。

2 連結貸借対照表の解説

潮来市全体の連結貸借対照表の資産合計は、80,644,488 千円で、前年度と比較して 12,940,030 千円増となっています。

負債合計は、25,324,331 千円で、前年度と比較して 31,267 千円減になっています。

純資産合計は、55,320,157 千円で、前年度と比較して 12,971,297 千円の増になっています。

また、平成 24 年度末の住民基本台帳人口 29,637 人で貸借対照表を除いて市民一人当たりの金額を算出しました。（平成 23 年度末は 29,854 人）

市民一人当たり資産が 2,721 千円（対前年度 453 千円増）あり、負債が 854 千円（対前年度 5 千円増）あることが分かります。

（単位：千円）

	平成 23 年度		平成 24 年度		差引増減	
	金額	一人当たり金額	金額	一人当たり金額	金額	一人当たり金額
公共資産	58,537,208	1,961	59,281,531	2,000	744,323	39
投資等	4,145,653	139	14,480,098	489	10,334,445	350
流動資産	5,021,597	168	6,882,859	232	1,861,262	64
資産合計	67,704,458	2,268	80,644,488	2,721	12,940,030	453
地方債	21,488,639	720	21,558,022	727	69,383	7
退職手当引当金等	3,381,122	113	3,222,511	109	-158,611	-4
その他負債	485,837	16	543,798	18	57,961	2
負債合計	25,355,598	849	25,324,331	854	-31,267	5
純資産	42,348,860	1419	55,320,157	1,867	12,971,297	448
負債・純資産合計	67,704,458	2,268	80,644,488	2,721	12,940,030	453

Ⅱ 潮来市連結行政コスト計算書

1 連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	2,373,260	12.3%	161,996	309,109	418,549	195,394	211,498	358,985	608,883	108,846		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	437,280	2.3%	12,625	27,590	49,634	22,809	△ 1,616	△ 26,299	349,645	2,892		0
	(3)賞与引当金繰入額	130,548	0.7%	11,965	15,554	20,056	12,109	8,305	22,726	33,737	6,096		0
	小 計	2,941,088	15.3%	186,586	352,253	488,239	230,312	218,187	355,412	992,265	117,834		0
2	(1)物件費	2,478,943	12.9%	93,999	550,493	207,349	952,938	319,134	43,618	303,165	8,247		0
	(2)維持補修費	140,398	0.7%	37,106	14,227	3,372	67,115	14,041	1,763	2,774	0		
	(3)減価償却費	2,053,552	10.7%	784,123	464,347	23,352	468,881	230,358	33,582	48,909	0		
	小 計	4,672,893	24.3%	915,228	1,029,067	234,073	1,488,934	563,533	78,963	354,848	8,247		0
3	(1)社会保障給付	8,762,808	45.5%		12,325	8,750,483	0						
	(2)補助金等	1,962,465	10.2%	343,138	64,144	1,376,385	20,804	101,244	10,172	45,136	1,442		0
	(3)他会計等への支出額	△ 220,694	-1.1%	0	0	△ 220,792	18,247	0	△ 18,246	97	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	410,740	2.1%	47,399	0	255,834	13,966	51,113	1,020	41,408	0		0
	小 計	10,915,319	56.7%	390,537	76,469	10,161,910	53,017	152,357	△ 7,054	86,641	1,442		0
4	(1)支払利息	407,267	2.1%	0			0	0			407,267		
	(2)回収不能見込計上額	67,121	0.3%	0		0	0					67,121	
	(3)その他行政コスト	235,419	1.2%	0	0	116,383	15,224	103,812	0	0	0		0
	小 計	709,807	3.7%	0	0	116,383	15,224	103,812	0	0	0	407,267	67,121
経 常 行 政 コ ス ト a				1,492,351	1,457,789	11,000,605	1,787,487	1,037,889	427,321	1,433,754	127,523	407,267	67,121
(構 成 比 率)				7.8%	7.6%	57.2%	9.3%	5.4%	2.2%	7.5%	0.7%	2.1%	0.3%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使 用 料 ・ 手 数 料	209,414		30,791	5,829	15,107	81,410	167	695	16,003	0	4,204		0	55,208
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	3,241,861		4,189	1,912	2,860,799	21,785	0	0	12,153	0	0		0	341,023
3 保 險 料	1,369,633				1,369,633									
4 事 業 収 益	1,263,183		340,764	0	58,625	585,248	278,546	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	81,384		383	0	56,023	10,552	14,426	0	0	0			0	
6 他 会 計 補 助 金 等	△ 230,209		0	0	△ 222,042	△ 8,167	0	0	0	0			0	
経 常 収 益 b	5,935,266		376,127	7,741	4,138,145	690,828	293,139	695	28,156	0	4,204		0	396,231
b/a	30.9%		25.2%	0.5%	37.6%	38.6%	28.2%	0.2%	2.0%	0.0%	1.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	13,303,841		1,116,224	1,450,048	6,862,460	1,096,659	744,750	426,626	1,405,598	127,523	403,063	67,121	0	△ 396,231

2 連結行政コスト計算書の解説

潮来市全体の連結経常行政コストは、19,239,107 千円で、前年度と比較して 450,804 千円減となっています。

経常収益は、5,935,266 千円で、前年度と比較して 324,606 千円増になっています。

純経常行政コストは、13,303,841 千円で、前年度と比較して 775,410 千円の減になっています。

また、平成 24 年度末の住民基本台帳人口 29,637 人で行政コスト計算書を除して市民一人当たりの金額を算出しました。（平成 23 年度末は 29,854 人）

市民一人当たりの経常行政コストが 649 千円（対前年度 11 千円減）あり、経常収益が 200 千円（対前年度 12 千円増）あることが分かります。

（単位：千円）

	平成 23 年度		平成 24 年度		差引増減	
	金額	一人当たり金額	金額	一人当たり金額	金額	一人当たり金額
人にかかるコスト	3,195,502	107	2,941,088	99	-254,414	-8
物にかかるコスト	4,614,224	155	4,672,893	158	58,669	3
移転支出的コスト	10,836,456	363	10,915,319	368	78,863	5
その他のコスト	1,043,729	35	709,807	24	-333,922	-11
経常行政コスト	19,689,911	660	19,239,107	649	-450,804	-11
使用料・手数料	189,305	6	209,414	7	20,109	1
分担金・負担金	3,169,334	106	3,241,861	109	72,527	3
保険料	1,257,310	42	1,369,633	46	112,323	4
事業収益	1,127,190	38	1,263,183	43	135,993	5
その他	-132,479	-4	-148,825	-5	-16,346	-1
経常収益	5,610,660	188	5,935,266	200	324,606	12
純経常行政コスト	14,079,251	472	13,303,841	449	-775,410	-23

Ⅲ 潮来市連結純資産変動計算書

1 連結純資産変動計算書

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	42,351,093	14,374,840	33,788,892	7,000	△ 5,892,287	72,648
純経常行政コスト	△ 13,303,841				△ 13,303,841	
一般財源						
地方税	3,085,479				3,085,479	
地方交付税	5,995,301				5,995,301	
その他行政コスト充当財源	890,104				890,104	
補助金等受入	18,353,095	11,326,790			7,026,305	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 1,839,503				△ 1,839,503	
公共資産除売却損益	△ 325				△ 325	
投資損失	0				0	
損失補償引当金繰入等	△ 408				△ 408	
収益事業純損失	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,126,448		△ 1,126,448	
公共資産処分による財源増		△ 769	△ 1,542		2,311	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	343,087		△ 343,087	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 365,523		365,523	
減価償却による財源増		△ 485,480	△ 1,568,069		2,053,549	
地方債償還に伴う財源振替			1,103,822		△ 1,103,822	
出資の受入・新規設立	0		△ 56,386	0	56,386	
資産評価替えによる変動額	△ 197,833					△ 197,833
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 13,005	0	△ 27,800	0	14,795	
期末純資産残高	55,320,157	25,215,381	34,342,929	7,000	△ 4,119,968	△ 125,185

2 連結純資産変動計算書の解説

潮来市全体の連結純資産変動計算書の期末残高は 55,320,157 千円で、期首残高と比較して 12,969,064 千円の増となっています。

また、平成 24 年度末の住民基本台帳人口 29,637 人で純資産変動計算書を除して市民一人当たりの金額を算出しました。(平成 23 年度末は 29,854 人)

市民一人当たりの期末純資産残高は 1,867 千円 (対前年度 448 千円増) となっています。

(単位：千円)

	平成 23 年度		平成 24 年度		差引増減	
	金額	一人当たり金額	金額	一人当たり金額	金額	一人当たり金額
期首純資産残高	38,472,827	1,289	42,351,093	1,429	3,878,266	140
純経常行政コスト	-14,079,251	-471	-13,303,841	-449	775,410	22
財源調達						
地方税	3,087,605	103	3,085,479	104	-2,126	1
地方交付税	7,100,095	238	5,995,301	202	-1,104,794	-36
補助金	7,792,774	261	18,353,095	619	10,560,321	358
その他	1,077,351	36	890,104	30	-187,247	-6
臨時損益	-1,083,639	-36	-1,840,236	-62	-756,597	-26
資産評価替・無償受入	0	0	-197,833	-6	-197,833	-6
その他	-18,902	-1	-13,005	-0	5,897	1
期末純資産残高	42,348,860	1,419	55,320,157	1,867	12,971,297	448

IV 潮来市連結資金収支計算書

1 連結資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,131,535
物件費	2,373,195
社会保障給付	8,770,298
補助金等	1,962,449
支払利息	407,267
他会計への事務費等充当財源繰出支出	△ 228,462
その他支出	2,244,990
支出合計	18,661,272
地方税	3,106,518
地方交付税	5,995,301
国県補助金等	6,685,187
使用料・手数料	163,096
分担金・負担金・寄附金	3,227,596
保険料	1,366,733
事業収入	1,274,314
諸収入	373,614
地方債発行額	607,534
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	81,417
他会計繰入金等	△ 144,863
その他収入	571,344
収入合計	23,307,791
経常的収支額	4,646,519

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,768,654
公共資産整備補助金等支出	410,741
他会計への建設費充当財源繰出支出	52,669
地方独立行政法人公共資産整備支出	41,208
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	6,210
支出合計	3,279,482
国県補助金等	998,821
地方債発行額	919,306
長期借入金借入額	0
基金取崩額	116,769
他会計負担金等	△ 66,051
その他収入	19,497
収入合計	1,988,342
公共資産整備収支額	△ 1,291,140

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,761
貸付金	34,900
基金積立額	10,771,020
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	△ 44,901
地方債償還額	1,724,513
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	12,487,293
国県補助金等	10,685,741
貸付金回収額	17,381
基金取崩額	545
地方債発行額	262,380
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
その他収入	54,964
収入合計	11,021,011
投資・財務的収支額	△ 1,466,282

当年度資金増減額	1,889,097
期首資金残高	4,843,400
経費負担割合変更に伴う差額	12,265
預り金修正	△ 34,068
期末資金残高	6,710,694

2 連結資金収支計算書の解説

潮来市全体の連結資金収支計算書の期末資金残高は、6,710,694 千円で、期首資金残高と比較して 1,867,294 千円増となっています。

また、平成 24 年度末の住民基本台帳人口 29,637 人で資金収支計算書を除して市民一人当たりの金額を算出しました。(平成 23 年度末は 29,854 人)

市民一人当たりの期末資金残高は 226 千円(対前年度 64 千円増)となっています。

(単位：千円)

	平成 23 年度		平成 24 年度		差引増減	
	金額	一人当たり金額	金額	一人当たり金額	金額	一人当たり金額
経常的支出	18,305,555	613	18,661,272	630	355,717	17
経常的収入	23,531,382	788	23,307,791	786	-223,591	-2
経常的収支額	5,225,827	175	4,646,519	156	-579,308	-19
公共資産整備支出	2,926,194	98	3,279,482	111	353,288	13
公共資産整備収入	2,200,034	74	1,988,342	67	-211,692	-7
公共資産整備収支額	-726,160	-24	-1,291,140	-44	-564,980	-20
投資財務支出	2,419,053	81	12,487,293	421	10,068,240	340
投資財務収入	932,541	31	11,021,011	372	10,088,470	341
投資財務収支額	-1,486,512	-50	-1,466,282	-49	20,230	1
当年度増減額	3,013,155	101	1,889,097	63	-1,124,058	-38
期首資金残高	1,863,630	62	4,843,400	164	2,979,770	102
経費負担割合変更差額等	-33,385	-1	-21,803	-1	11,582	0
期末資金残高	4,843,400	162	6,710,694	226	1,867,294	64